

R&I 年金ユニバース・パフォーマンス

17年度第3四半期 2.03%、世界景気拡大・米税制改革期待で内外株好調

(株) 格付投資情報センター 資産運用コンサルティング事業部

格付投資情報センター(R&I)の運用評価サービスの対象である、確定給付企業年金等の2017年度第3四半期(2017年10~12月)の時間加重収益率の平均は、生保一般勘定を含む資産全体で2.03%(推定値、加重平均)となり、6四半期連続のプラスだった。年度通算(2017年4~12月)の平均は5.75%となった。世界的な景気拡大や米国の税制改革への期待の高まりなどで内外株式が好調。内外債券も日本銀行の金融緩和政策が維持され、欧米では金融当局の金融引き締めが慎重に進められるなか底堅く推移した。

当四半期の主要4資産の市場インデックスの騰落率を見ると、国内株式が8.69%、外国株式が5.42%、外国債券が1.29%、国内債券が0.33%と、各資産が引き続きプラスだった。国内株は総選挙での与党勝利による安倍政権の政策継続への安心感、良好な企業業績などから上昇した。外国株も国際通貨基金が経済見通しを上方修正するなど世界的な景気拡大・持続が示唆されるなか、米税制改革への期待も法案の審議進展・成立の流れで高まり一段と上昇した。

国内債は金融緩和政策が維持されるなか堅調に推移した。外国債は欧州で量的緩和縮小方針が決定され、米国では利上げが実施されたが、欧米金融当局は先行きも慎重な政策運営をしていくとの見方から比較的落ち着いた展開となった。

R&I集計データの平均時価構成比は、2017年11月末時点で、国内株11.7%、国内債30.4%、外国株14.8%、外国債7.2%、オルタナティブ投資11.3%、短期資金等5.8%、生保一般勘定18.8%。

R&Iでは、約100の厚年基金、企業年金基金等が委託する信託銀行・生命保険会社・投資顧問会社など2000ファンドを超えるデータを基にパフォーマンス計測・分析サービスを実施しており、時価総額は約9兆円の規模である。今回の推定は4~11月まで実績を利用し、12月は11月末の平均時価構成比に、12月の各資産の市場インデックス騰落率を反映させ算出した。

市場インデックス騰落率(%)

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
第1四半期 (4~6月)	6.76	0.02	4.99	4.76
第2四半期 (7~9月)	4.74	0.18	5.24	2.46
10月	5.45	0.00	2.62	0.51
11月	1.48	0.26	0.59	-0.23
12月	1.57	0.07	2.12	1.01
第3四半期 (10~12月)	8.69	0.33	5.42	1.29
年度通算 (4~12月)	21.54	0.53	16.48	8.73

国内株式: TOPIX(配当込み)

国内債券: NOMURA-BPI総合

外国株式: MSCI-KOKUSAI (税引き前・配当再投資、円ベース)

外国債券: シティ世界国債インデックス (日本除く、円ベース)

- 本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、実際の投資等に係わる最終的な決定は、お客様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 本資料は、該当運用機関の運用戦略・手法に係るR&I評価情報の提供を目的にしたもので、信託受益権の合同口を除く有価証券の投資助言を目的にしたものではありません。
- シミュレーションやバックテスト等は参考データをご提供する目的で作成したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
- データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。
- 本資料は、作成日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後予告なく変更となる場合がございます。
- 本資料に関する一切の権利は、引用部分を除き弊社に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資評価本部における業務は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。
- 弊社が発行する「年金情報」、「ファンド情報」等の媒体にて掲載された事項及び「R&Iファンド大賞」と、本資料において提供された情報は、それぞれ独立のものであり一致するものではありません。
- 本資料の内容に関して、ご不明な点等がございましたら、弊社担当者宛にご照会くださいますようお願いいたします(資産運用コンサルティング事業部 03-6273-7304)。

株式会社格付投資情報センター

東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 テラススクエア

【金融商品取引業 登録番号 関東財務局長(金商)第665号】

加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会